

【研究論文】

米中対立の性格と抑止の課題

－ 一つの問題提起 －

航空幕僚監部 首席法務官（前航空研究センター長）

1等空佐 山下 愛仁

転載にあたって

本稿は、東亜 633 号（2020 年 3 月号）に掲載されたものであるが、発行元の一般財団法人霞山会の許しを得て、転載するものである。

脱稿時期は、2019 年 12 月中旬であるため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、激しさを増している米国による貿易や技術競争を巡る中国批判については、言及できていない。

このような限界はあるが、抑止の課題については、本稿執筆時よりも、深刻さを増しているのではないかと感じてはいる。

たとえば、川上高司教授が、最近の論考「コロナ禍で変わる世界秩序」（クライテリオン 2020 年 7 月）において、「新型コロナウイルスが発生する前からすでに相対的に力を落としていたアメリカは世界で最も新型コロナのダメージを受けている」（147 頁）、「中国では四月になり新型コロナウイルスの感染拡大がそろそろ終息に向かいつつある。企業活動も再開しつつあり、大企業の『再開率』は 9 割以上に達したとしている」（148 頁）、と指摘し、さらに、「米国は軍的世界的な見直しを進め、対中シフトを強めるよう戦略を書き換えていると表向きは言っているが、現実には日本に抑止力を提供できる余力が落ちてきている」（149 頁）と、懸念を示している。川上教授の見方は、本稿の捉え方と一脈通ずるものがある。

いずれにせよ、脱稿後、かなりの月日を経ての転載であり、その意義については、読

者の判断にゆだねたいと思う。(2020年8月31日)

はじめに

現在の米中関係が米中対立の様相を呈していることに異論を唱える論者は少ないであろうが、しかし、その対立の性格をどのように理解するかについては、たとえば、「体制間競争」であり、「新冷戦」であると見るもの、そこまでは至らない「競争」関係と捉える論者など、見方は多様である。そしてこれを考察するにあたっては、さまざまなアプローチがあり得る¹。またこの問いに答えること、あるいは検討することは、日本の安全保障のあり方を考えるうえでも重要な事柄であろう。

以上を踏まえ本稿は、1章において、最新の『防衛白書』と冷戦期の『防衛白書』を比較することにより、現在と冷戦期の国際政治の基調の違いを明らかにする。2章においては、1章を踏まえ、永井陽之助の冷戦の定義などを適用し、米ソ対立と米中対立との性格の違いを浮き彫りにするとともに、日中関係の構造にも触れる。第3章においては、中国のA2/AD能力のうち、特に弾道ミサイルと巡航ミサイルという航空戦力の現状などを確認する。第4章において、抑止、特に拡大抑止²の信憑性について、冷戦期の欧州と日本との比較、さらには現状の日本の課題について考察を試み、むすびにおいて、米中対立と日中関係の構造の違いや抑止の課題を踏まえた取り組みの方向性などについて論及することとする。

本稿で論じる課題についてより正確な分析を加えようとするならば、さらに多面的に論じなくてはならないであろう³。また、筆者自身、この分野の専門家では必ずしもないという諸点をも考慮し、副題を「一つの問題提起」とした。

1 冷戦期『防衛白書』と現在の『防衛白書』の比較

令和元年の『防衛白書』は次のように説く。「現在の安全保障環境の特徴として、第1に、国家間の相互依存関係が一層拡大・深化する一方、中国などのさらなる国力の伸張などによるパワーバランスの変化が加速化・複雑化し、既存の秩序をめぐる不確実性が増している⁴」と。

他方、冷戦期の『防衛白書』(昭和60年)は、「今日の国際軍事情勢は、政治・経済体制及びイデオロギーを異にする米国及びソ連をそれぞれ中心とする東西両陣営の軍事的対峙を基本的枠組みとしており、東西両陣営は、米ソの圧倒的な軍事力とこれを背景とする集団安全保障体制をそれぞれ基礎として成り

立っている⁵⁾と述べていた。

これら二つの『防衛白書』の比較から、冷戦期と現在とでは、安全保障に関する根本的な枠組みが大きく変化したことが浮き彫りとなる。冷戦期においては「東西両陣営の軍事的対峙」構造が、現在は「相互依存」と「パワーバランスの変化」が、それぞれ強調されている。なお、令和元年の『防衛白書』が指摘する「既存の秩序をめぐる不確実性が増している」との評価についても忘れてはならないであろう。

2 米ソ対立と米中対立、そして日中関係の性格

冷戦に関する有名な定義に永井陽之助のものがある。永井は冷戦を「交渉不可能性の相互認識にたった非軍事的単独行動の応酬⁶⁾」と定義する。またおそらく永井の影響を受けたと思われるが、より詳細な次のような定義もある。「米ソ両国の所与のイデオロギーや利害関係を前提とする限り、両国間での対立の大部分の争点が通常的外交交渉では解決不可能であるとする認識が双方に存在した状況であり、そうした認識が対外関係を貫徹していたところに生じた地球的規模の紛争が冷戦であった……中略……紛争の実態面からは、米ソ両国の直接交戦を除く、公然非公然の対外政策手段の総力をあげて戦われた権力闘争⁷⁾」である。冷戦とは、国際政治史において、「交渉不可能性」や「通常的外交交渉では解決不可能」という点にその特徴が認められる、というのが永井などの見方である⁸⁾。

では、冷戦をこのように捉えたとき、米中対立⁹⁾を文字通り冷戦と同様に見立て、「新冷戦」と形容することは適切なのであろうか。この点に関する最近の注目すべき論文に、『フォーリン・アフェアーズ』（2019年9月・10月号）に掲載された、元アメリカ国務次官補のカート・キャンベルとカーネギー財団シニア・フェローであるジェイク・サリバンによる「破局なき競争—どうすれば米国は中国と共存し、かつ挑戦し得るのか¹⁰⁾」がある。

キャンベルとサリバンは、米ソ対立と米中対立の異質性を強調し、次のように説く。「冷戦のアナロジーは、米中関係には適合しない。今日の中国は、かつてのソ連よりも、経済上より手強く、外交的にもより洗練され、イデオロギー的にもより柔軟である、対等の競争相手である。また、ソ連とは異なり、中国は、世界に深く統合され、アメリカ経済とも密接に結びついている。一方、冷戦はまさに生きるか死ぬかの闘争であった¹¹⁾」と。また、「パワーバランスの変

化」の観点から、「20世紀において、米国のGDPの60%に達した敵対国はソ連を含め存在しない。他方、中国は、2014年にはこの数居を超えた。購買力の点で中国のGDPは、すでに25%米国を上回っている¹²」と指摘する。また「相互依存」の観点から、「中国は、複数の経済分野における新興のグローバルなリーダーであり、中国経済というのは、ソ連よりも、より多角的で、柔軟で、洗練されている……中略……グローバル化を受け入れている中国は、世界の3分の2以上の国の最大の貿易相手国になっている。中国は、米国や、より広い世界と経済的、人的、技術的關係で結びついている点で、米中関係は、単なる軍事的対立であった米ソ関係とは異なる¹³」とも指摘する。

キャンベルとサリバンによれば、中国は強大化したが、冷戦期のソ連とは大きく異なるというのである。中国経済は、米国はもとより、国際社会全体と深く結びついている。また中国自身の振る舞いも、ソ連に比すれば洗練されている。つまり、中国の強大化によって、国際社会に「パワーバランスの変化」を生じさせたことは事実であるが、米中対立を米ソ対立とは異なる「競争」と捉えている。

納家政嗣も「米中が相互に最大の貿易、投資相手の一つであることは、かつての冷戦との決定的な違いである。相互に関税や制裁で関係を切断(decoupling)しても、両国が構築する第三国を含む密なサプライチェーンを完全に断ち切ることはできそうもない¹⁴」と指摘する。

林載桓は、「米中競争の体制競争が本格化してきたという見方は、少なくとも現時点においては、必ずしも実体を伴っていない。とりわけ中国による統治モデルの輸出や拡散を指摘する一部の議論は、どちらかと言えば、民主主義体制の拡散に努めてきたアメリカの外交政策の『ミラーイメージ』の性格が強く、十分な論理と根拠に裏付けられているものではない。加えて言えば、米中の体制競争をめぐる言説は、米中競争への（アメリカ国内の）世論喚起のための一種の戦術として見ることもできる¹⁵」と結論づける。

以上のような、現今の米中対立に関する見方に、先に紹介した永井などの冷戦の定義を照らしたとき、それを「新冷戦」と呼ぶことには戸惑いを覚える。ただし、令和元年の『防衛白書』には、「米中両国は、今後も安定した両国関係の存続を望んでいくものと考えられるが、最近では、相互に牽制する動きが見られることに強い関心が集まっている¹⁶」との記述もあり、この「相互牽制」が、米ソ間のような体制間競争にまで対立構造が変質するかどうかについては、注目しなくてはなるまい。米中間の「競争」の今後の展開が、『防衛白書』が記述

する「既存の秩序をめぐる不確実性」の、少なくとも当面の行方を決定づけるようにも思われる¹⁷。

一方、日中関係はどうか。日中関係には、米中関係とは異なる、歴史認識問題や尖閣諸島をめぐる、過去からの積み重ねを有する重い課題があることを忘れてはならないであろう。『防衛白書』は、「近年、尖閣諸島に関する独自の主張に基づくとみられる活動をはじめ、中国海上・航空戦力は、尖閣諸島周辺を含むわが国周辺海空域における活動を拡大・活発化させており、行動を一方的にエスカレートさせる事案もみられるなど、強く懸念される状況となっている¹⁸」、「中国公船による尖閣諸島周辺海域における活動は、力を背景とした一方的な現状変更の試みである¹⁹」と、中国の活動を評する。このように、尖閣諸島をめぐる日中関係には、米中関係とは異質な厳しい対立構造が見られる。また、日中間に横たわる課題とその解決の困難性について指摘する毛里和子の見解を紹介しておく。「日中間にあるのは、①領土・領海・経済的利益、②地域におけるパワー・リーダーシップ、③歴史認識や価値、の三つのレベルのイシューである。三つのレベルのイシューが複雑に絡まっていて解きほぐしができないこと、とくに第三レベルのイシューが理性化や定式化がとともむずかしいなどの課題が日中間にはある²⁰」と。米中対立と日中関係の構造の違いを理解しておく必要がある。

3 中国の軍事力 一弾道ミサイル、巡航ミサイルを中心に

中国の軍事力には侮れないものがある。以下、中国の軍事力の一端、特に航空戦力のうち、弾道ミサイルと巡航ミサイルに絞って考察する。

さて、中国が、A2/AD能力を有するといわれて久しい。『防衛白書』（令和元年）には、A2/AD能力について、「米国によって示された概念で、アクセス（接近）阻止（A2：Anti-Access）能力とは、主に長距離能力により、敵対者がある作戦領域に入ることを阻止するための能力を指す。また、エリア（領域）拒否（AD：Area-Denial）能力とは、より短射程の能力により、作戦領域内での敵対者の行動の自由を制限するための能力を指す。A2/ADに用いられる兵器としては、例えば、弾道ミサイル、巡航ミサイル、対衛星兵器、防空システム、潜水艦、機雷などがあげられる²¹」との適切な説明がある。

A2/AD能力のなかでも特に注目したいのが、中距離弾道ミサイルと巡航ミサイルである。先般失効した INF 条約下において米ソ（ロ）両国が保有を禁止さ

れていた中距離弾道ミサイルと巡航ミサイルを、現在、中国はおおよそ 1700～2000 発保有していると推定されているからである²²。これらの弾道ミサイルや巡航ミサイルは、一部短距離のものを除き、日本をも射程に収めている。

さらに大陸間弾道ミサイルの強化にも努めている。報道によれば、大陸間弾道ミサイルである DF-41 が、2019 年 10 月 1 日の中華人民共和国建国 70 周年記念の軍事パレードにおいて初公開された。このミサイルは、米国本土までの射程を有し、核弾頭を 10 個搭載できるとされる。他方、米国は、単弾頭の大陸間弾道ミサイルであるミニットマンⅢを 400 基保有している。防衛研究所の高橋杉雄は、「DF-41 の配備が開始されたとすれば、100 基以下の配備で中国は第 1 撃によって米国の ICBM を撃破することが可能な態勢を構築することができるようになる……中略……これまで米国のみ可能であった対兵力攻撃を中国が行えるようになることの戦略的影響は、日米同盟における核抑止を考える上で今後真剣に議論を深めていくべき論点であろう²³」との注目すべき指摘をしている。

また、配備場所によっては日本を射程に収めることができる DF-17 が、やはり当該軍事パレードで初公開されたと報じられた。DF-17 は、これまでの弾道ミサイルとは異なり、音速の数倍で低空を滑空し、攻撃し得る能力を有するようである。そのため、既存の弾道ミサイル防衛の手段をもっては迎撃が困難であるといわれている。

中国の軍事力は、日々強化されており、注視しなくてはならない。とりわけ中国の弾道ミサイルや巡航ミサイルへの対応については、抑止の観点から、少なくとも現状においては、米国の拡大抑止に依存する手立てを十分に講じる必要があるだろう。

4 拡大抑止の信憑性

米国の拡大抑止の信憑性を如何に向上させるかについては、冷戦期 NATO の中心課題であった。冷戦期の NATO の歴史とは欧州に対する米国の拡大抑止の信憑性をめぐる歴史²⁴と捉えることも可能である。

そもそも、NATO において、なぜ、抑止、とりわけ拡大抑止が課題となったのかを理解しておく必要がある。冷戦期の NATO の最大の課題は、ソ連の強大な陸上戦力を中心とする通常戦力の侵攻を、劣勢な NATO 軍で、どのように抑止するのか、という点にあった。冷戦初期においてソ連は核開発が未完であったため、米国の核兵器によって劣勢な戦力を補うという大量報復戦略の適用が

可能であった。しかしながら、ソ連が核を保有した以降、大量報復戦略の適用は困難となった。米国による拡大抑止は、ソ連の核報復を恐れ、期待できないのではないかと懸念されたからである。このため NATO は、欧州に戦術核を導入し、さらにソ連の SS-20 配備に対しては、米国のパーシング II や GLCM を配備する等により、米国の拡大抑止の信憑性の確保に努め、対ソ抑止の向上に、常に意を用いたのである。通常戦力の圧倒的な差に対し、米国による拡大抑止によって、総合的に対ソ抑止を図るとというのが、NATO の基本的な戦略であった。

次に、冷戦期の日本では米国による拡大抑止の信憑性が理解されていたのかといったことにつき、以下、核戦略の専門家である小川伸一の所論をもとに、冷戦期の NATO と比較しつつ論じる。

小川によれば、冷戦期の NATO は、「米ソ相互確証破壊態勢下の米国の『核の傘』の信頼性を保持するために、NATO の通常戦力、西欧配備の米国の戦術・戦域核戦力、それに米国の戦略核攻撃戦力の三者の連携の維持とこれらの戦力の柔軟な運用を基礎とした一種の運命共同体的な抑止のメカニズムを形成²⁵」したのである。

他方、冷戦期の日本はどうであったか。小川は、「日米とソ連の海と空をベースとした通常戦力のバランスは、ヨーロッパ大陸の地上軍で見られる程不均衡なものではない。その結果、ソ連からの通常攻撃を抑止するための核使用の威嚇をヨーロッパにおけるほど、前面に出す必要はない²⁶」と評した。冷戦期の日本においては、米国の拡大抑止の信憑性の向上を図る必要性は乏しかった、というのである。

しかし、現今の中国の軍事力に鑑みれば、日本は、冷戦期とは異なる安全保障環境に身を置いているといえる。通常戦力の圧倒的な差は、NATO においては、とりわけ師団数の差として捉えられていたが、現在の日中においては、先に見たような、弾道ミサイルや巡航ミサイルの差によって捉えることができる。しかも日本は弾道ミサイルや巡航ミサイルを保有していない。師団（陸上戦力）と弾道ミサイルや巡航ミサイル（航空戦力）という兵器体系の違いは認められるものの、彼我の能力差が大きいという意味では、冷戦期の欧州と現今の日本は類似しているといえる。そうであれば、米国の拡大抑止の信憑性向上のための取り組みの必要性は、冷戦期 NATO と同様、日本にとって高まっている、ということになる。

この点に関連して、小川は次のように指摘していたことも忘れてはならないように思われる。「米・西欧関係が民族的、文化的、歴史的絆が深く、一種の運命共同体的性格を有しているのに対し、日米関係にはこうした絆が見あたらず何らかの共通項があるとすれば、自由と民主主義を基調とする政治体制、並びに市場経済に基づく高度資本主義国家の二点であり、これは運命共同体的と言うには程遠くむしろ利益共同体と見るべきものであろう。抽象的な政治イデオロギーと経済的利害関係が主たる共通項である国家間の絆は、それらに加えて歴史、文化、人種の面でプラス・アルファの絆を有する国家間の絆より本質的に弱いと見られても無理がないと考えられよう²⁷⁾」と。

さらに小川伸一の最近の発言も紹介しておきたい。「米国から見た場合、小さな経済・通商関係にある国（日本）を守るために、大きな経済・通商関係にある国（中国）を攻撃するののか、という問題がある。そうした冷戦時と異なる相互依存関係が今の米中にはある。米国の『核の傘』の心配事の一つです²⁸⁾」。

このような小川の指摘については、冷戦期、たとえば、米国と運命共同体であると考えられた英仏が核保有に踏み切ったのはなぜか、という問いに十分答えられないのではないか、という疑問も生じる。しかしこのことは、拡大抑止の信憑性を考えるうえで、「米国の覚悟」とその覚悟を示すものが必要であることを説くものであり、かかる意味で、主張の厳密な当否とは別に、重要な指摘であるように思われる。

むすび

「東西両陣営の軍事的対峙を基本的枠組み」とする冷戦期の国際政治の基調のもと、当時の日本と米国との間のソ連に関連するインタレストはほぼ共通であったように思われる。しかし今は冷戦期とは異質な国際政治が展開している。国家間の相互依存関係は複雑であり、国家ごとに相互依存の程度や形態は異なる。また、国家の内部に目を転じて、国家内の諸集団ごとに国際社会との相互依存関係は異なっているであろうし、利益関係もまた複雑である。そのため、国家内諸集団間の対立も予想される。その意味でも、一般論として、現今の国家の舵取りは冷戦期に比しても難しい面がある。

現今の米中対立を「新冷戦」と単純に表現することの問題性については先に論じたが、他方、中国の軍事力が日本にとって侮れないことは厳然たる事実であり、いうなれば、A2/AD環境下の最前線に位置するのが日本である、といえる。そのため重要性が増していると思われるのが、米国の拡大抑止の信憑性

の向上である。

しかし課題もある。先に指摘したように、米中対立と日中関係には構造上の違いが認められる。したがって、日米間で、中国に対するアプローチの違いや、インタレストの違いが論理的にはあり得る。そこで、中長期的な安全保障の見地から、最適な中国への対応策を日米で構築しかつ遂行するためには、中国をめぐる日本と米国のインタレストの所在を把握しつつ、今後の東アジア全体の秩序イメージを共有し、日米それぞれのパワーを踏まえた役割を果たすことが求められるのではなかろうか。

また当面の取り組みとしては、特に抑止の観点から、防衛当局間において、「より一層米国との戦略や作戦構想の摺り合わせを具体的かつ緊密に実施してゆかなければならない²⁹」であろう。外務省出身の佐藤行雄は、より包括的に抑止の必要性を強調し、「平時から武力行使までの『切れ目のない』日米防衛協力が行われる態勢を作ること、そして、この防衛協力の態勢が『米国の核戦力を含むあらゆる種類の能力』による拡大抑止につながっていることを明確にしておくことが不可欠³⁰」であると述べる。きわめて重要な指摘であるように思われる。

数度にわたるガイドライン（日米防衛協力のための指針）の見直し³¹などに伴い、日米同盟の関係性は強化されてきたが、当面、佐藤行雄などの指摘を踏まえた、抑止の観点からのそのさらなる深化と、中長期的視点からの東アジアの秩序のあり方に関する考え方の整理が望まれるのではないか³²。

¹ 米中関係を「力関係」として捉え考察した最近の論考として、篠原秀俊「米中の力関係をめぐる諸学説の検討」エア・パワー研究 6号（2019年）がある。米中対立の性格を考えるにあたっては、「パワー」のほか、「インタレスト」に注目しなくてはならない。「インタレスト」の中核に「ナショナル・セキュリティ」があると解すべきであろう。また土山實男は、「リアリズム国際政治と日本」青山国際政経論集 103号（2019年11月）において、「国際政治は Who gets what, when, and how across the world と定義できるのではないかと思います。・・・中略・・・ここにいう who とは国際政治ではふつう国家です。そして国家が何を get したいかといえば、リアリズムでは三つ、つまりパワー、インタレスト、安全保障（セキュリティ）です」（5頁）と述べ、インタレストとセキュリティを区別する。

² 拡大抑止については、核兵器をもってする拡大核抑止と通常戦力をもってする拡大通

常抑止に区別できる。また、核の傘＝拡大核抑止である。

³ 現在、抑止のあり方を考えるにあたって、本稿で課題にした内容のほか、たとえば、宇宙やサイバーなどの作戦領域の拡大、人工知能を含めた先進技術の指数関数的な進展に伴う兵器体系の進歩や複雑化、さらにはドローンなどの安価な兵器の配備など、考慮すべき事項は冷戦期に比し拡大している。

⁴ 『防衛白書』（令和元年）41 頁。

⁵ 『防衛白書』（昭和 60 年）4 頁。

⁶ 永井陽之助『冷戦の起源』中央公論社、1978 年、9 頁。なお、ここで「非軍事的行動」というのは、直接的な米ソ間の戦争がない、ということの意味するにすぎない。抑止や危機管理などの軍事活動がなかったという意味で理解することはできない。

⁷ 小此木政夫・赤木完爾共編『冷戦期の国際政治』慶應通信、1988 年、4～5 頁。

⁸ 永井などの定義は、冷戦の特徴を捉えているように思われる。しかしながら、冷戦期においても、軍事管理や信頼醸成をめぐって交渉が行われ、一定の妥結が図られたことは事実であり、米ソ対立の構造の全体を永井などの定義で理解することはできないようにも思われる。この点さしあたり、山影進「相互依存論」有賀貞他編『講座国際政治 ①』東京大学出版会、1989 年、209～210 頁、松原望・飯田敬輔編『国際政治の数理・計量分析入門』東京大学出版会、2012 年、65～69 頁参照。

⁹ 米中対立や米ソ対立については、対立の起源と対立の構造とを区別する必要がある。本稿は、米ソ対立、米中対立のいずれも、構造に焦点をあてる。

¹⁰ Kurt M. Campbell and Jake Sullivan. “Competition Without Catastrophe: How America Can Both Challenge and Coexist With China”. *Foreign Affairs*, September/October 2019. なお、翻訳として、「封じ込めではなく、米中の共存を目指せー競争と協調のバランスを」フォーリン・アフェアーズ・リポート（2019 No. 11）があるが、引用は訳には従っていない。

¹¹ *Ibid.*, p.98.

¹² *Ibid.*, p.99.

¹³ 注 12 に同じ。

¹⁴ 納家政嗣「国際秩序と中国」東亜 628 号（2019 年 10 月）81 頁。

¹⁵ 林載桓「政治体制と米中競争：『中国モデル』の輸出と拡散」東亜 632 号（2020 年 2 月）91 頁。

¹⁶ 防衛白書・前掲注（4）82 頁。

¹⁷ この点松村昌廣は、『「トランプ革命」と覇権放棄政策』問題と研究（2019 年 1・2・3 月号）において、「トランプ政権が求める急激で大幅な調整は、直接的あるいは間接的に、異形の『社会主義市場経済』とその成功による正当性に依存する中国の一方独裁体制を大きく揺さぶるリスクを抱えている。したがって、中国が求められる変更・是正を拒否する事態や十分実現できない事態は多分に考えられる。そうなった場合には、米中関係は体制間競争の様相を呈し、多分にイデオロギー対立の色彩を帯びて『新たな冷戦』となる可能性は排除できない」（24 頁）との見解を示す。しかしその場合でも、「トランプ政権は急速に国際秩序の多極化を進め、勢力均衡のダイナミズムを強化しており、・・・中略・・・その意図は覇権放棄であると推定される」（23 頁）ともあわせ論じており、仮に「新たな冷戦」となったとしても、松村の見方に沿えば、それはかつての米ソ冷戦とは異なるものとなろう。

¹⁸ 防衛白書・前掲注（4）71 頁。なお、拙稿『「グレーゾーン事態」分析ー東シナ海における中国の活動と日本の対応を事例として』エア・パワー研究 4 号（2017 年）参照。

¹⁹ 防衛白書・前掲注（4）74 頁。

²⁰ 毛里和子『日中漂流ーグローバル・パワーはどこへ向かうか』岩波新書、2017 年、127 頁。

²¹ 防衛白書・前掲注（4）44 頁。

²² ミサイル数は、IHI Jane's Weapon 2017-2018 などの公開資料から導出したもの。なお、拙稿「スナイダーの抑止理論と冷戦期 NATO の抑止戦略」エア・パワー研究 6 号（2019 年）78～79 頁参照。

²³ 秋山信将・高橋杉雄編『「核の忘却」の終わりー核兵器復権の時代』勁草書房、2019 年、246 頁。

²⁴ David Yost, *The US and Nuclear Deterrence in Europe*, 1999, p. 8. 拙稿・前掲注（22）参照。

²⁵ 小川伸一『「核の傘」の理論的検討』国際政治 90 巻（1989 年）95 頁。

²⁶ 同上 95～96 頁。

²⁷ 同上 99 頁。

²⁸ 小川伸一「拡大抑止の課題」エア・パワー研究 3 号（2016 年）31 頁。

²⁹ 荒木淳一「米国の対中軍事戦略の動向について」つばさ会だより 151 号（令和元年 10 月 10 日）元航空教育集団司令官の荒木淳一は、南西航空混成団司令時代にも、荒木淳一「南西地域における現状等について」エア・パワー研究 3 号（2016 年）8 頁において、「冷戦終結までの間は、主として日本側の理由により日米で軍事戦略をすりあわせる余地少なく、かつそのマスト性が高い状況が続かなかつた」というかつての認識を示したうえで、「現状においてはさまざまな理由により日米の軍事戦略を綿密にすりあわせる必要性が今までになく高まっている」とすでに指摘していた。

また、元補給本部長の尾上定正が、「IAMD の現状と課題」安全保障を考える 756 号（2018 年）において、より具体的に、「同盟調整メカニズムの下で日米 IAMD 調整部会の設置」（18 頁）を提言している。なお、IAMD とは、Integrated Air and Missile Defense の略である。

³⁰ 佐藤行雄『差し掛けられた傘ー米国の核抑止力と日本の安全保障』時事通信社、2017 年、313 頁。

³¹ 防衛白書・前掲・注（4）306～307 頁参照。

³² 渡邊昭夫が「吉田ドクトリンとその後」国際政治 155 巻（2009 年）156 頁において、「吉田ドクトリンの後にくるべき総合的国家戦略」の柱の一つとして、「アメリカへの過度の依存の修正。見捨てられることへの恐れと、巻き込まれることへの恐れとの間での適正なバランス感覚の保持。神経過敏な『一体化』恐怖症の克服が必要。と同時に、単純な日米軸論もとらない」との見解を示したことがあるが、かかる見解にも無視し得ないものがあるのではないか。中国の軍事力強化の実態やとりわけインタレストの所在の視点から見た米中対立と日中関係の構造上の違いを考慮したとき、渡邊の見解の是非を含め、東アジアの秩序のあり方に関する考え方の整理とともに、日本の安全保障のあり方について、根本に立ち返った検討の必要性も感ぜられる。

かつて入江昭が、その著『日本の外交ー明治維新から現代まで』（中公新書、1966 年）において、太平洋戦争直前の日米関係に関する日本の態度について、「日本にとって不幸なことは、このような重大な外交問題について、日本の指導者が徹底的な研究、検討を怠り、国策の決定をそのときどきの情勢の推移にまかせ、日本外交の支柱としてつらぬく方策としては、三国同盟によって表わされるような狂信的なイデオロギーしかなかったことである」（129 頁）と評していたが、忘れてはならない教訓なのではないか。